

2024年度第4回(2025年第2回) 理事会議事録

日時：2025年3月14日(金) 14:00～17:00

場所：トラストシティカンファレンス・京橋 STUDIO2

現地出席者：

宇野隆(理事長)、溝脇尚志(専務理事)、青木昌彦、石川仁、小川和彦、古平毅、佐々木良平、塩山善之、澁谷景子、辻野佳世子、中村聡明、中村和正、二瓶圭二、山内智香子(以上理事)、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子(以上事務局)

WEB出席者：

青山英史、大野達也、櫻井英幸、神宮啓一、鈴木義行、村上祐司(以上理事)、大西洋(監事)

欠席者：生島仁史(監事) (敬称略)

審議事項

1. 2025年第1回理事会(2025/1/17) 議事録確認 (大野理事代 溝脇専務理事)

前回(2025/1/17) 理事会議事録案および各委員会担当理事の進捗状況が確認され、承認がなされた。

2. 会員の入会他(大野理事代 溝脇専務理事)

1) 2025年1月11日から2025年3月5日までの入会申請は8名[正会員3名、准会員5名]であることが報告され、承認された。

2) 2025年3月5日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。

- 会員総数：4,412名
[正会員2,317名、准会員1,988名、名誉会員60名、賛助会員37社、国際賛助会員10名]
- 退会者：17名
[名誉会員1名、正会員4名、准会員12名]
- 正会員内訳：医師2,115名、歯科医師45名、医師以外157名(医師比率91.28%)
- 男女比率：正会員[男性1,840名、女性477名]、准会員[男性1,518名、女性470名]
- 専門医数：1,471名[男性：1,186名、女性：285名]

3. 学術大会等「共催セミナー等収録動画の配信・二次利用」について(大野理事)

学術大会・セミナーにおける共催セミナー収録動画の二次利用について、現状、企業各社へ発行の趣意書により「原則、社内利用のみ」を推奨、社外利用についてはなるべく控えるよう(企業ホームページHPでの公開、顧客へのDVD不可)お願いしているが、学術大会ランチョンセミナー共催企業より、収録動画の自社医師向けサイト等登録会員に限定した公開等による

二次利用について要望があった旨説明された。顧問弁護士からの助言も考慮し、広い範囲での「社内利用(社員教育、医療従事者含む企業の登録会員に限定した公開)」を原則とする旨が提示され承認された。なお今後は学術大会ホームページでオンデマンド配信する共催セミナーに差をつけないこと等も検討する必要がある旨確認された。

4. 品質管理機構からの依頼：新IMRT施設要件についての回答(溝脇専務理事／大野理事)

放射線治療品質管理機構より、現行の技術専門職認定者と「放射線治療照射計画・品質管理専門技術者(仮)」の在り方、望ましい制度について再度意見を求める依頼状が届いた旨説明され、現行IMRT施設基準に対する当会の代案などを記載した回答案が示された。

なお回答文については対象範囲を拡大した「放射線治療照射計画・品質管理専門技術者(仮)」の育成・認定制度の設計については、慎重に議論が必要である旨などを追記し、文言を再修正する必要がある旨意見が出され、本理事会終了後に追記案をメール審議にて決定する旨確認がなされた。

5. 厚労省「医療提供体制の均てん化・集約化に取り組む医療イメージ(JASTRO案)がん診療提供体制のあり方に関する検討会への提案

(宇野理事長／溝脇専務理事／大野理事)

2025年3月21日開催「第17回がん診療提供体制のあり方に関する検討会」に提案する『2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に取り組むべき医療のイメージ(案)；放射線療法』について、以下のようなとりまとめ案、その他説明資料案が提示され、承認された。

- 都道府県又は更に広域での集約化の検討が必要な医療(国立がん研究センター、都道府県がん診療連携拠点病院、大学病院本院、地域がん診療連携拠点病院等)：粒子線治療、BNCT
- 都道府県で集約化の検討が必要な医療(がん診療連携拠点病院、地域の実情によってはそれ以外の医療機関)：専用病室を要するRI内用療法、密封小線源治療(組織内照射)
- がん医療圏又は複数のがん医療圏単位での集約化の検討が必要な医療(患者にとって身近な診療所等)：精度の高い放射線治療(IMRT、IGRT)、IMRT以外の外部照射、密封小線源治療(腔内照射)、外来・特別措置病室でのRI内用療法

6. 2024・2025年度委員会委員追加推薦について

(大野理事／佐々木理事)

1月17日理事会承認以降の委員会委員追加について、医療安全委員会佐々木委員長より以下の通り追加推薦があり、承認された。

医療安全委員会：

岡本裕之会員（国立がん研究センター中央病院）

水野統文会員（埼玉医科大学総合医療センター）

7. 第9回認定施設審査（新規）追加合格施設

(佐々木理事)

第9回認定施設申請の追加審査について、新規施設1施設（第三者機関による出力線量評価が期間外→再実施結果、許容）審査結果が説明され、合格の承認がなされた。

8. 共催・協賛・後援等の依頼（日本アイソトープ協会より）（鈴木理事代 宇野理事長）

日本アイソトープ協会より2025年度アイソトープ内用療法講習会について以下4つの講習会への共催依頼があった旨説明され、渉外・関連学会委員会での予備審査では承諾であった旨報告された。

- ・塩化ラジウム（Ra-223）注射液を用いたRI内用療法における適正使用に関する安全取扱講習会
- ・I-131（1,110MBq）による残存甲状腺破壊（アブレーション）の外来治療における適正使用に関する講習会
- ・ルテチウムオキシドトレオチド（177）注射液を用いた核医学治療の安全取扱講習会
- ・3-ヨードベンジルグアニジン（131）注射液を用いた難治性PPGLに対する核医学治療の安全取扱講習会

なお、共催とするには現状、各学会への正式な委員派遣依頼がないことやテキスト表紙へのアイソトープ協会の記載がないなど確認すべき問題点があり、JRSを中心に当会・日本核医学会・日本放射線技術学会とでそれらの問題点を解決するために共同で申し入れをするかどうか検討をしている旨説明され、今後の対応についてはJRS等他団体と相談する旨確認された。

9. 第4回（2024年）第三者出力線量評価認定制度認定施設審査について（二瓶理事）

- ・2025/12/20締切の第4回（2024年）第三者出力線量評価認定制度認定施設申請について、5施設を受付、当作業部会による1/20認定審査会議の結果、5施設全てにおいて認定要件を満たすことが報告され、承認がなされた。
- ・第三者出力線量評価認定作業部会から以下要望が出

され、検討する旨承認された。

- ・JASTRO認定施設の要件に、第三者出力線量評価認定施設であることを規定に追加する件：施設認定委員会にての検討を依頼。尚、専門医制度委員長より「放射線科専門医総合修練機関認定基準の放射線治療部門の要件として「第3者機関による放射線治療の出力線量の評価を1回/3年以上受けていることが望ましい。」とされていることにも配慮が必要との意見があった。
- ・医用原子力技術研究振興財団の出力線量評価報告書送付時に、第三者出力線量評価認定施設になる旨推奨を頂く件：医用原子力研究振興財団へ申し入れを行う旨確認された。

10. JASTRO直轄ガイドラインのガイドライン名の英語表記に関するルール化（青木理事）

現状、放射線治療計画ガイドラインのみ2020年版よりガイドライン名英語表記を掲載する旨ルール化されたが、その他のガイドラインについては問い合わせの都度、担当部会・委員会等決定していた旨説明され、今後はJASTRO直轄のガイドラインについて、ガイドライン名英語表記を必須とする旨が承認された。また英語表記のない発刊済みガイドラインについては、GL委員会にて検討する旨確認された。

11. 放射線治療専門医資格の更新猶予等について

(古平理事)

更新猶予中の1名について更新要件の充足を確認したことが報告され、承認された。また放射線治療専門医更新猶予者のうち、資格返上申請のあった2名の専門医資格喪失が承認された。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

(宇野理事長／溝脇専務理事)

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 「関係省庁・各団体との面談」報告

(宇野理事長／溝脇専務)

井垣代議員より、学会書式に則り、2025年1月20日厚労省より国立がん研究センター中央病院への放射線治療現場訪問（BNCT、放射線治療関連機器・施設見学等）があった旨、説明された。

3. 小線源治療部会：密封小線源治療の線源強度計測に関するアンケートの実施について（大野理事）

2024年7月の理事会にて報告された「高線量率密封

小線源治療の線源強度が、製造メーカーとユーザの計測値で5%程度異なった線源が国内に搬入された事例」について、ユーザによる線源強度計測の実施状況や問題点を伺うことを目的としたアンケート案が提示され、理事会後JASTRO-gramにて周知予定である旨確認された。

4. 健保委員会：2025/2/6委員会開催、次回診療報酬改定提案他（櫻井理事）

2月6日第1回（WEB）健保委員会の議事録が提示され、現在5つのWGで次回診療報酬改定に向けた書類作成を進めている旨報告された。なお現在、粒子線関連は、別途、先進医療会議提出用書類作成等粒子線治療委員会より予算立てを実施しているが、今後はX線・高精度、対外照射料の見直し、施設要件等学会全体への影響が大きい提案事項においても十分な予算確保等を行い、健保委員会よりの一括した予算立を検討するが必要である旨確認された。

5. QA委員会：第三者出力線量評価に関するNITE（独立行政法人製品評価技術基盤機構）ヒアリング（二瓶理事）

NITE認定センターより、放射線治療における第三者出力線量評価に対するO17025の認証制度を立ち上げるかどうかの検討のため、関係団体へのヒアリング依頼があり、前QA委員長の澁谷理事とともに出席した旨報告された。その後NITEより、当会と2学会による第三者出力線量評価認定制度によって既に一定の信頼性、公平性の確保が認知されており、認定制度の社会的ニーズは顕在化していないとの判断のため、現時点では認定制度の開発を行わないことが決定した旨併せて報告された。

6. 緩和的放射線治療委員会：活動状況と今後の予定

（塩山理事）

2025年3月4日緩和的放射線治療委員会と緩和的放射線治療診療ガイドラインWGメンバーとの合同会議（WEB）の開催報告詳細が資料に基づいてなされた。

- 第38回JASTRO学術大会（2025年11月櫻井大会長）「JASTRO・JSPM合同シンポジウム」開催：テーマ「緩和治療の選択肢：放射線治療・薬物療法・IVR・神経ブロックなどをどのように使い分けるか？（仮）」、6演題（JASTRO側3演題、JSPM側3演題）、120分
- 緩和的放射線治療／診療ガイドライン：スコープの確定と文献検索、システムティックレビューの一次スクリーニング完了、二次スクリーニング作業中。
- 厚労科研「里見班研究／大西班研究」：委員会と連携により、今後の新たな活動方針を検討中。
- 出血性胃がんに対する緩和的放射線治療医療経済評

価／利用率研究（和田優貴会員（秋田大学））：ASTRO 2025にて発表予定で今後、論文化の予定。

- 骨転移に対する緩和的放射線治療医療経済評価／利用率研究（斎藤哲雄会員（済生会熊本病院））：抽出データの検討中、今後はデータ抽出し解析を進めていく予定。

7. 放射線治療専門医制度委員会：放射線科専門医認定試験が不合格で再受験までの研修の取扱い／一般演題を基調講演と組み合わせて領域講習とする案／日本専門医機構放射線治療専門医認定証（古平理事）

- 放射線科専門医試験が不合格だった場合の再受験までの研修の取り扱いについて、JRSと当会連名にて「再受験し合格するまでの期間の診療実績や講習受講実績の一部を放射線科サブスペ領域研修実績に含めることなどの対応案を記載した要望書」を機構に提出（2024/11/22）、機構専門研修プログラム委員会より承認され、近日中にJRSホームページへも掲載予定である旨報告された。
- 学術大会における領域講習参加者が多く、一般演題参加者が減少している現状を憂慮し、「基調講演と一般演題を組み合わせたセッションに対する単位付与を求める要望書」を、JRS（承認済）と当会連名にて機構宛てに提出予定である旨報告された。
- 日本専門医機構放射線治療専門医認定証の発行者について、JRS／JASTRO学会名記載を要望していたが、要望は認められず、日本専門医機構名のための認定証となる旨説明された。
- 今年度サブスペ受験者の研修手帳等の締め切りが4/18となっており今後ホームページ等で周知予定である旨報告された。また、受験資格要件に含まれるJASTRO会員歴について、理事長より確認があった。

8. 教育委員会：各セミナー報告他（山内理事）

- 教育委員会の8グループ担当表が示され、これによって活動を進めていく旨報告された。
- 2024年9月14日第9回小児がん放射線治療セミナー（水本斉志当番世話人／つくば国際会議場）の報告〔参加数：217名（有料194名、招待者23名）〕及び会計報告がなされた〔学会への返金あり〕。
- 2025年3月1日第15回放射性生物学セミナー（松本義久当番世話人）がハイブリット開催（東京科学大学大岡山キャンパス＋WEB）された旨報告された。
- 2025年6月21日当会と日本がん看護学会共催「第42回がん放射線治療看護セミナー」（テーマ：乳がんの放射線治療と看護～新たな知識の整理～、当番世話人：角美奈子会員、事務局：中村聡明理事）をWEB開催予定である旨報告された。

9. 賞等推薦委員会：2025年阿部賞・梅垣賞公募 (辻野理事)

前回(1/17)理事会にて承認の新規程(司法書士のチェックあり)により、阿部賞・梅垣賞の公募が3月15～5月15日の日程で開始された旨報告された(近日中にJASTRO-gramにて周知予定)。

10. 将来計画委員会：AI WG 活動報告(村上理事)

2021年度より発足のAI WG 2024年度活動について、実務担当施設による試験登録(肺癌)が開始され、テキスト、画像、DICOM-RTデータ10例の一括登録の試行、エラーチェックと修正、ダウンロードシステムの構築等を進めていること、今後は肺癌データを用いたAI研究計画作成と実施、会員への告知をする予定である旨あわせて報告された。

11. 国際委員会報告：FARO LDP 公募(青山理事)

- 2025年開催予定の各国際シンポジウムの開催準備状況が報告された。

- ・ FARO meeting 2025 (11/13-15, Ching-Mai, Thailand)

演者推薦：坂中克行会員(食道癌)、古平毅理事(頭頸部癌)

- ・ ESTRO-JASTRO joint symposium (5/2-5, Vienna, Austria)

演者推薦：石川仁理事、佐藤浩央会員(窓口：原田浩委員)

テーマ“Transforming radiotherapy through modulation of tumor immune systems”

昨年同様、ESTRO Communities Pavilion2025へ当会のブースを設置予定。

- ・ ASTRO-JASTRO joint symposium (11/27-29, Tokyo, Japan)

- ・ CSTRO-KOSRO-JASTRO symposium (11/27-29, Tokyo, Japan) ASTROとTrilateralを合同開催
テーマ“Particle Therapy for Head & Neck Cancer”

- FARO 関連

現在公募中の「FARO LDP」への参加者募集について、役員への推薦協力依頼がなされた。

12. 渉外・関連委員会：JSMO-JASTRO/JASTRO-JRRS 合同シンポ(鈴木理事代 宇野理事長)

- 2026年3月26-28日横浜「第23回日本臨床腫瘍学会学術集会：JSMO-JASTRO 合同シンポジウム」コーディネーターとして辻野佳世子理事を推薦した旨報告された。
- 2025年11月26-29日東京国際フォーラム「第38回学術大会におけるJASTRO-JRRS 合同シンポジウム」の

コーディネーターとして原田浩会員を推薦した旨報告された。

13. DB委員会：構造調査、症例登録、RI内用療法登録現状報告(中村和正理事)

- 2024年構造調査について、2月26日時点では609施設(74.2%、未回答207施設)より回答済みとなり、現在未回答施設へのリマインド等実施中、3月末までには80%超の回答が見込まれるが、健保改定への重要な資料とする予定のため、引き続きの協力がなされた。
- JROD放射線治療症例全国登録事業について、2/末で締め切り、登録データの疾患割合等の報告書が示され、登録済み施設142施設・集計症例件数76,181件であった等報告された。
- RI内用療法登録では3月8日時点で7施設からの参加があり、2023年治療分としてルタテラ47例の登録があった旨報告された。

その他報告事項

1. 次年度(2025年度) 予算申請スケジュール

(溝脇専務理事／大野理事／事務局)

2025年度(2025/9-2026/8) 予算申請スケジュールが示され、本年度は各委員会・部会から提出される予算案について新規事業と一般予算を4月末から約1ヵ月の日程にて同時に受け付ける旨説明された。なお各委員会・部会から提出された予算案についてはその後総務委員会と財務委員会での審査を経て、最終7-8月の理事会審議により決定予定である旨説明された。